



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日 東

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所
 コード番号 9008 URL <http://www.keio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 正
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画本部経理部 経理担当課長 (氏名) 木村 創 (TEL) 042-337-3135
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	408,039	0.0	33,845	2.3	31,390	3.8	17,248	6.5
26年3月期	407,985	2.8	33,073	18.0	30,244	23.3	16,197	9.8
(注) 包括利益	27年3月期		25,096百万円(51.1%)		26年3月期		16,610百万円(△24.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	28.25	—	5.8	4.0	8.3	
26年3月期	26.52	—	5.7	3.8	8.1	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		17百万円	26年3月期		107百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	782,422	307,726	39.3	503.61		
26年3月期	787,825	292,607	37.1	478.86		
(参考) 自己資本	27年3月期		307,505百万円	26年3月期		292,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	51,858	△32,325	△26,281	64,724
26年3月期	58,772	△37,939	△33,158	71,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	4,579	28.3	1.6
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	4,884	28.3	1.6
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.50	8.50		28.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	201,500	2.3	19,100	0.3	17,500	△3.7	11,100	△6.1	18.18
通期	411,000	0.7	34,100	0.8	30,900	△1.6	18,400	6.7	30.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】21ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	642,754,152株	26年3月期	642,754,152株
② 期末自己株式数	27年3月期	32,155,003株	26年3月期	32,121,023株
③ 期中平均株式数	27年3月期	610,616,522株	26年3月期	610,701,387株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	121,734	1.9	23,347	3.5	20,087	6.6	8,774	△12.1
26年3月期	119,513	0.6	22,565	8.9	18,847	14.2	9,987	2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	14.37		—					
26年3月期	16.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	642,132	209,904	32.7	343.77
26年3月期	663,627	203,461	30.7	333.20

(参考) 自己資本 27年3月期 209,904百万円 26年3月期 203,461百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,600	△0.9	22,500	△3.6	18,800	△6.4	11,900	35.6	19.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

a. 当連結会計年度の業績全般

・営業概況

当期のわが国経済は、経済財政政策の効果などを背景とした企業収益や雇用環境の改善に加え、原油価格の下落によるコスト減などの影響により、全体として緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費については、消費税率引上げの影響が長引き、改善の動きに鈍さがみられました。

このような情勢のもとで、当社グループは、当年度を最終年度とする「京王グループ中期5カ年経営計画」に基づき、公共輸送機関として欠かすことのできない安全性の向上や沿線の活性化を推進し、各セグメントにおいて着実な事業活動を展開するとともに、「成長へのチャレンジ」にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
				%
連結営業収益	407,985	408,039	54	0.0
連結営業利益	33,073	33,845	771	2.3
連結経常利益	30,244	31,390	1,146	3.8
連結当期純利益	16,197	17,248	1,051	6.5
連結EBITDA	67,420	69,171	1,750	2.6
連結減価償却費	33,942	34,921	979	2.9

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

・業績

連結営業収益はほぼ前連結会計年度並みの4,080億3千9百万円（前期比0.0%増）、連結営業利益は、運輸業、レジャー・サービス業およびその他業で増益となったことから338億4千5百万円（前期比2.3%増）となりました。連結経常利益は313億9千万円（前期比3.8%増）、連結当期純利益は、172億4千8百万円（前期比6.5%増）となりました。

なお、連結EBITDAは、691億7千1百万円（前期比2.6%増）となりました。

また、連結減価償却費は、349億2千1百万円（前期比2.9%増）となりました。

b. 当連結会計年度の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%			%
運輸業	126,600	126,887	0.2	11,690	12,279	5.0
流通業	163,239	159,097	△2.5	4,980	4,809	△3.4
不動産業	35,375	37,141	5.0	10,251	9,616	△6.2
レジャー・サービス業	67,882	70,310	3.6	4,763	5,641	18.4
その他業	53,664	54,072	0.8	1,755	2,295	30.7
計	446,763	447,510	0.2	33,442	34,642	3.6
連結修正	△38,777	△39,470	-	△368	△797	-
連結	407,985	408,039	0.0	33,073	33,845	2.3

(運輸業)

・営業概況

鉄道事業では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地補償説明会を開催するなど用地取得業務を本格化したほか、設計業務を進めました。また、これまで進めてきた調布駅付近連続立体交差事業が完了しました。構造物の耐震性向上については、京王線多摩川橋梁の耐震補強が完了したほか、高架橋柱や盛土区間を対象とした耐震補強を引き続き進めました。環境への取組みについては、電車がブレーキをかけた際に発生した回生電力を駅の照明やエスカレーターなどに使用される電力に変換して供給する「駅舎補助電源装置」を東府中駅に導入しました。また、回生電力を蓄電池に充電し、電車の走行用電力として供給する「回生電力貯蔵装置」を堀之内変電所に設置しました。サービス向上策については、井の頭線のダイヤ改定を実施し、平日早朝時間帯の急行増発や終電時刻の延長、日中時間帯の急行の所要時間短縮を行いました。また、本年4月には、沿線外からも多くのお客様が訪れる高尾山口駅を、高尾山の玄関口としてふさわしい駅舎にリニューアルするとともに、お客様のニーズが高いトイレの増設や歩行者広場の拡張を実施しました。このほか、訪日外国人を対象とした無料公衆無線LANサービス「KEIO FREE Wi-Fi」を京王線・井の頭線の5駅に導入するなど、お客様の利便性向上をはかりました。営業面では、1枚で新宿駅と渋谷駅のどちらでも乗り降りできる新しい通勤定期券「どっちも」の販売を開始し、お客様の利便性向上とともに新規顧客の獲得に努めました。また、「京王れーるランド」では開業1周年を迎えるにあたりお客様向け遊具コーナーの拡張や記念イベントを開催したほか、車両の内装に動物がデザインされた「新TamazooTrain」の運行を開始しました。

バス事業では、路線バスにおいて、JR高円寺駅南口と佼成病院を結ぶ新規路線を開設しました。高速バスにおいては、東京ディズニーリゾート®線（調布～東京ディズニーリゾート®）や渋谷河口湖線（渋谷～富士急ハイランド・河口湖）を新設しました。このほか、英語が話せる添乗員が同行し、高尾山薬王院での修行体験やうかい鳥山等で食事をする訪日外国人向け日帰りバスツアーを、春と秋の行楽シーズンに実施しました。

※営業概況につきましては、当連結会計年度終了後の本年4月までの内容を記載しております。当連結会計年度の収支への影響につきましては、次頁「・業績」の項目をご参照ください。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
鉄道事業	81,748	81,908	0.2
バス事業	33,955	34,547	1.7
タクシー業	12,909	12,655	△2.0
その他	2,529	2,728	7.9
消去	△4,541	△4,952	-
営業収益	126,600	126,887	0.2
営業利益	11,690	12,279	5.0

〔鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入〕

			前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
輸送人員	定期	千人	368,582	369,922	0.4%
	定期外	〃	263,305	262,806	△0.2
	計	〃	631,887	632,728	0.1
旅客運輸収入	定期	百万円	33,593	33,479	△0.3
	定期外	〃	44,707	44,801	0.2
	計	〃	78,301	78,281	△0.0

・業績

鉄道事業では、消費税率引上げ前の駆け込み購入による影響があったものの、雇用環境の改善や沿線施設への来訪者の増加があったことなどにより、旅客運輸収入は前連結会計年度並みの0.0%減（うち定期0.3%減、定期外0.2%増）となりました。また、バス事業では、路線・高速で増収となりました。これらの結果、営業収益は1,268億8千7百万円（前期比0.2%増）、営業利益は122億7千9百万円（前期比5.0%増）となりました。

（流通業）

・営業概況

百貨店業では、「京王百貨店」新宿店において、免税手続きなどを行う「フォーリンカスタマーカウンター」を新設し、自動外貨両替機を設置するなど、外国人来店客向けの新たなサービスを開始しました。また、本年4月、小型サテライト店を「三井ショッピングパークららぽーと富士見」内にオープンいたしました。

ショッピングセンター事業では、「キラリナ京王吉祥寺」において、地下1階の食品売場「フードパーク」をグランドオープンいたしました。また、「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、B館8階とC館2階のレストランフロアをリニューアルオープンいたしました。さらに、本年4月、「メルクマール京王笹塚」内に、商業施設「フレンテ笹塚」が開業し、流行の化粧品や文具などを取りそろえた雑貨店「アートマン アートマン」や、有名菓子店が月替わりで出店する「スイーツモード」などをオープンいたしました。

ストア業では、上質な食材を豊富に取りそろえた「キッチンコート」を「キラリナ京王吉祥寺」内にオープンいたしました。また、生鮮コンビニエンスストア「京王ストアエクスプレス」若葉台店をオープンいたしました。

このほか、多摩動物公園駅前に、京王オリジナルデザイングッズなどを販売する「ギフトショップ たまどう」をオープンいたしました。

※営業概況につきましては、当連結会計年度終了後の本年4月までの内容を記載しております。当連結会計年度の収支への影響につきましては、次頁「・業績」の項目をご参照ください。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
百貨店業	92,714	86,977	△6.2
ストア業	37,027	38,060	2.8
書籍販売業	9,842	9,087	△7.7
駅売店業	7,989	7,639	△4.4
ショッピングセンター事業	10,548	12,424	17.8
その他	11,577	11,751	1.5
消去	△6,460	△6,842	-
営業収益	163,239	159,097	△2.5
営業利益	4,980	4,809	△3.4

・業績

ショッピングセンター事業では、2014年4月に開業した「キラリナ京王吉祥寺」が寄与したことにより増収となりました。また、ストア業では、既存店が好調に推移したため増収となりました。一方、百貨店業では、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は1,590億9千7百万円（前期比2.5%減）、営業利益は48億9百万円（前期比3.4%減）となりました。

(不動産業)

・営業概況

不動産賃貸業では、商業施設やオフィス、住居などを備えた地上21階地下2階の複合ビル「メルクマール京王笹塚」が完成し、入居を開始しました。また、多摩地区最大級の社会人と学生向けシェア型賃貸住宅「SHARE PLACE 聖蹟桜ヶ丘」や、千代田区内神田に住居やオフィス、共有スペースを備えたシェア型複合施設「the c」が完成し、賃貸を開始するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めました。

不動産販売業では、新築戸建住宅「京王四季の街」を調布多摩川および八王子みなみ野シティで販売したほか、リノベーションを行った集合住宅「リノア東日本橋」や「ルクラス碑文谷」などを販売しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
不動産賃貸業	30,211	30,240	0.1
不動産販売業	12,432	14,371	15.6
その他	1,078	1,370	27.0
消去	△8,346	△8,841	-
営業収益	35,375	37,141	5.0
営業利益	10,251	9,616	△6.2

・業績

不動産賃貸業では、賃貸物件の増などにより増収となりました。また、不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は371億4千1百万円（前期比5.0%増）、営業利益は営業費用の増加などにより96億1千6百万円（前期比6.2%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

・営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、南館20階から27階の客室改装を実施したほか、本館2階のコーヒーハウス「樹林」をオープンキッチンや常設のブッフェカウンターを設置するなどの改装を行い、オールデイダイニング「樹林」としてリニューアルオープンいたしました。また、「京王プラザホテル(新宿)」と「京王プラザホテル多摩」では、特別ルーム「ハローキティルーム」の提供を開始しました。「京王プレッソイン」については、神田の全館改装を実施したほか、港区赤坂において新店舗の建設を引き続き進めました。

このほか、「京王高幡ショッピングセンター」内に、蕎麦居酒屋「たまの里」をオープンいたしました。また、高尾山口駅前の日帰り温浴施設については、温泉の湧出が確認され、建設工事に着手しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ホテル業	44,281	45,389	2.5
旅行業	16,273	16,615	2.1
広告代理業	11,100	11,954	7.7
その他	5,911	6,032	2.0
消去	△9,685	△9,681	-
営業収益	67,882	70,310	3.6
営業利益	4,763	5,641	18.4

・業績

ホテル業では、「京王プラザホテル」で外国人利用客の取込み等により客室単価が向上したほか、「京王プレッソイン」が好調に推移したことにより増収となりました。また、広告代理業では、既存顧客からの受注額の増加や大型案件の受注などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は703億1千万円（前期比3.6%増）、営業利益は56億4千1百万円（前期比18.4%増）となりました。

(その他業)

・営業概況

葬祭事業では、「お客様の気持ちに寄り添う」をコンセプトに、故人や遺族のニーズに合わせた葬儀の提供等を行うことを目的として、京王フェアウェルサポート(株)を設立し、セレモニーホール「京王メモリアル北野」を開業しました。

沿線住民の暮らしに役立つサービスを提供する「京王ほっとネットワーク」では、リフォームの具体的イメージを紹介するため、「高幡店」にキッチンコーナーや外壁・クロス等の素材の展示スペースを設置するなどのリニューアルを実施しました。

(単位：百万円)

業種別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
			%
ビル総合管理業	22,511	21,614	△4.0
車両整備業	8,322	8,939	7.4
建築・土木業	19,247	20,238	5.2
その他	6,156	6,516	5.8
消去	△2,573	△3,236	-
営業収益	53,664	54,072	0.8
営業利益	1,755	2,295	30.7

・業績

建築・土木業では、完成工事高が増加したことなどにより増収となりました。これらの結果、営業収益は540億7千2百万円（前期比0.8%増）、営業利益は22億9千5百万円（前期比30.7%増）となりました。

② 次期の見通し

(単位：億円)

	平成27年3月期 (実績)	平成28年3月期 (予想)	増減率
連結営業収益	4,080	4,110	0.7%
連結営業利益	338	341	0.8%
連結経常利益	313	309	△1.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	172	184	6.7%
連結EBITDA	691	694	0.4%
連結減価償却費	349	349	0.1%

(注) 連結EBITDAは、連結営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

(単位：億円)

	営業収益		営業利益	
	平成28年3月期(予想)	対前期増減率	平成28年3月期(予想)	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,276	0.6	136	11.4
流通業	1,584	△0.4	36	△23.3
不動産業	402	8.3	90	△6.2
レジャー・サービス業	717	2.1	61	9.1
その他業	551	2.1	21	△4.8
計	4,533	1.3	347	0.3
連結修正	△423	-	△6	-
連結	4,110	0.7	341	0.8

平成28年3月期の連結営業収益は4,110億円（前期比0.7%増）を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業では、バス事業の増などにより増収を見込んでおります。流通業では、書籍販売業の減などにより減収を見込んでおります。不動産業では、不動産賃貸業で賃貸物件の増加などにより増収を見込んでおります。レジャー・サービス業では、ホテル業で客室単価の向上のほか、旅行業の増などにより増収を見込んでおります。その他業では、建築・土木業で完成工事高の増などにより増収を見込んでおります。

連結営業利益は341億円（前期比0.8%増）、連結経常利益は匿名組合投資利益の減などにより309億円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損益の改善などにより184億円（前期比6.7%増）を見込んでおります。

なお、連結EBITDAは694億円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

また、連結減価償却費は349億円（前期比0.1%増）を見込んでおります。

(注) 連結業績予想は、公表時現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当期の財政状態

a. 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
総資産	787,825	782,422	△5,402
負債	495,218	474,696	△20,521
純資産	292,607	307,726	15,118
負債及び純資産	787,825	782,422	△5,402

当連結会計年度末の総資産は、投資有価証券の償還による投資その他の資産の減などにより54億2百万円減少し7,824億2千2百万円となりました。

負債は、第29回無担保社債の償還などにより205億2千1百万円減少し4,746億9千6百万円となりました。

純資産は、連結当期純利益の計上などにより151億1千8百万円増加し3,077億2千6百万円となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,772	51,858	△6,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,939	△32,325	5,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,158	△26,281	6,876
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0	△4
現金及び現金同等物の増減額	△12,321	△6,749	5,572
現金及び現金同等物の期末残高	71,473	64,724	△6,749
有利子負債の期末残高	328,941	308,157	△20,784

(注) 有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ69億1千3百万円減の518億5千8百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却および償還による収入の増などにより、流出額は前連結会計年度に比べ56億1千3百万円減の323億2千5百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出などにより、流出額は262億8千1百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は647億2千4百万円となりました。

また、有利子負債の当連結会計年度末残高は、3,081億5千7百万円となりました。

c. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	32.9%	35.1%	37.1%	39.3%
時価ベースの自己資本比率	45.8%	62.3%	55.7%	73.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	5.7年	4.9年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4倍	5.2倍	6.9倍	7.5倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ EBITDA
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道建設・運輸施設整備支援機構未払金により算出しております。
5. EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額により算出しております。

② 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は平成27年3月期に比べ減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は設備投資の増加などにより平成27年3月期に比べ増加すると見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流出額は有利子負債の返済による支出の減などにより平成27年3月期に比べ減少すると見込んでおります。

これらの結果、現金及び現金同等物の平成28年3月期末残高は404億円程度を見込んでおります。

また、有利子負債の平成28年3月期末残高は平成27年3月期末に比べ1億円程度の減少を見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、株主の皆様への利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

当期の年間配当金は1株当たり8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しており、前期より50銭の増配となる見込みです。次期以降につきましても連結配当性向30%を目安とし、事業の成長も含め様々な観点から株主の皆様への還元を行いながら、長期にわたり安定した利益確保に基づく配当の継続を目指してまいります。

内部留保資金については、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業のほか、拠点開発などの沿線価値の向上に資する取り組みに加え、インバウンドを始めとする宿泊需要の取り込みなど成長性が見込める事業領域への効率的な投資など、企業価値のさらなる向上に向けて活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社45社および関連会社8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 運輸業

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 バス事業	当社 京王電鉄バスグループ（京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株)）
タクシー業	西東京バス(株) 京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通業

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 書籍販売業 駅売店業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王書籍販売(株) 京王リテールサービス(株)
ショッピングセンター事業 クレジットカード業 生活雑貨関連用品の販売業 パン、菓子の製造・販売業 生花販売業	当社 (株)京王パスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3) 不動産業

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株)、(株)リビタ、京王重機整備(株) 当社、京王不動産(株)、(株)リビタ

(4) レジャー・サービス業

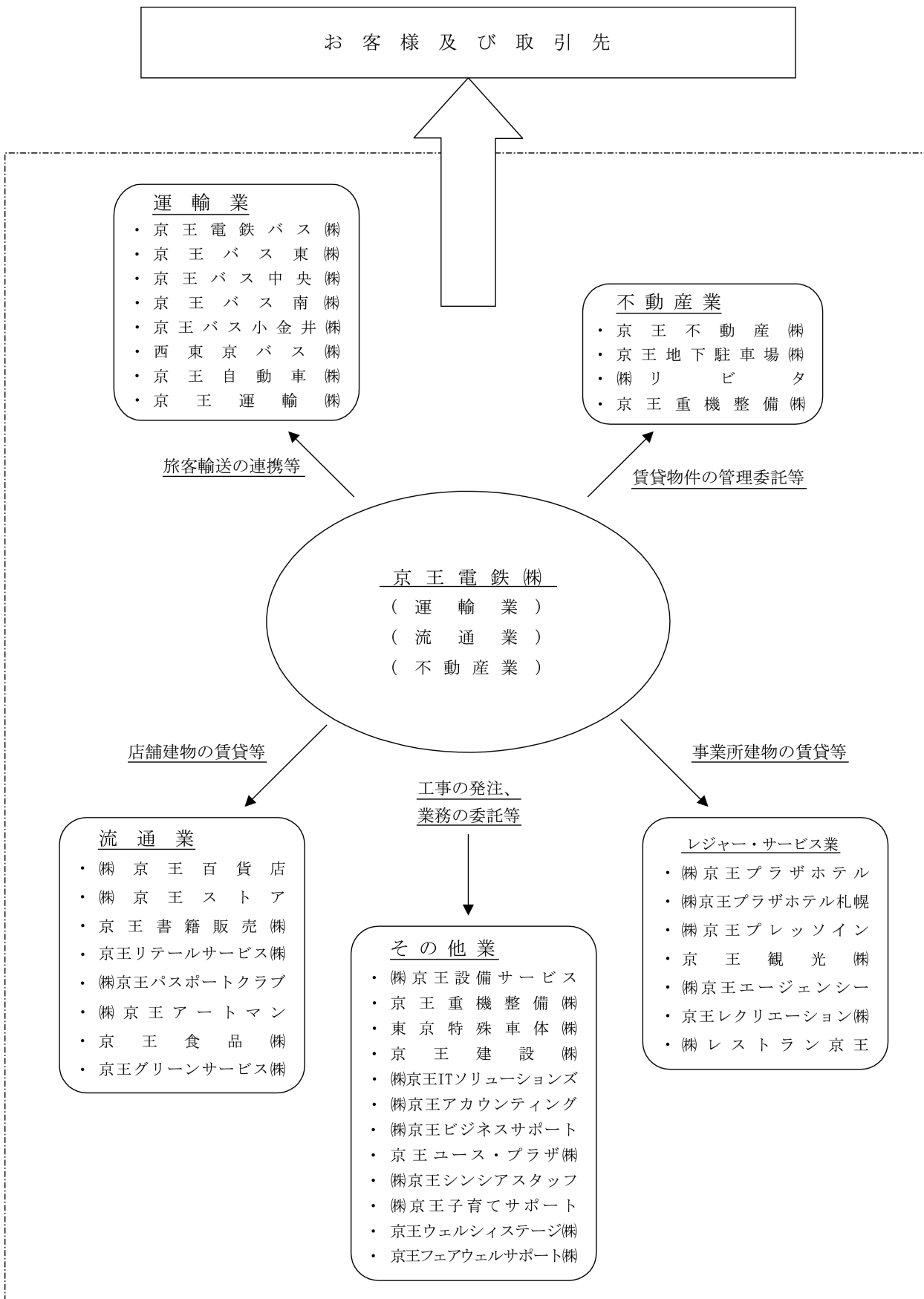
事業の内容	主要な会社名
ホテル業 旅行業 広告代理業 スポーツ業 飲食業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5) その他業

事業の内容	主要な会社名
ビル総合管理業 車両整備業 建築・土木業 情報システム業 経理代行・金融業 人事業務代行業 社会教育事業 清掃業 子育て支援事業 高齢者住宅事業 葬祭事業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) (株)京王ITソリューションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ (株)京王子育てサポート 京王ウェルシィステージ(株) 京王フェアウェルサポート(株)

- (注) 1. 主要な会社として当社および連結子会社38社を記載しております。
2. 当社は運輸業、流通業および不動産業に重複して含まれております。
3. 京王重機整備(株)は不動産業およびその他業に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社を中核とする京王グループは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービス等幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを基本方針としております。グループとしての存在意義を明文化するために「京王グループ理念」を制定し、この理念を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」に基づき、グループ競争力の強化に取り組むとともに、法令、倫理を遵守し、地域社会貢献活動を行うなど、企業価値・株主の皆様様の共同の利益の向上に努めております。

また、多くのお客様の人命を預かる鉄道事業者である当社は、「輸送の安全性」の確保という、極めて重要な公共的使命を担っております。当社はこの使命を果たし続けていくことで、お客様に「安心」を提供し、当社グループ全体の信頼性を向上させてきたと自負しており、このことは当社の企業価値の源泉の根幹をなすものと考えております。当社は、今後もその使命を果たすため、より一層「経営の安定性」を高め、鉄道事業における安全対策をはじめ、「事業の継続性」を確保するための中長期的な視点に立った設備投資を積極的に行う等、「信頼のトップブランド」を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「京王グループ理念」の中にかかげる「信頼のトップブランド」の確立を目指して、当社グループの競争力の強化、財務健全性の確保、法令・倫理の遵守、地域社会貢献活動の実施など、企業価値・株主の皆様様の共同の利益の向上に資する経営に努めております。今後もグループ全体の持続的な成長のため、当社グループが長年培ってきた有形・無形の経営資源を維持・活用しながら、以下の施策に取り組んでまいります。

第一に、社会に不可欠なインフラを提供する公共輸送機関として安全確保を最重要課題とし、中長期的な視点で社会的責任を果たしてまいります。

第二に、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、拠点開発の推進や地域活性化に多角的に取り組んでまいります。

第三に、お客様の多様化するニーズや生活スタイルの変化を捉えた施策を継続的に実施することで、将来にわたり発展、成長する企業グループを目指してまいります。

第四に、法令の遵守、地球環境への配慮など、企業の社会的責任を果たす取り組みを当社グループ全体で続けてまいります。

第五に、企業価値の源泉である「輸送の安全性」の実際の担い手である当社グループの従業員を中長期的な視点で育成するとともに、「安全の確保」を最重要事項と考える企業文化を堅持してまいります。

第六に、長期的視点に立った投資と効率化の推進によるコストダウンにより、財務体質の優位性を堅持するとともに、内部留保の拡充に対応して、自己資本のさらなる有効活用に取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題

沿線の発展に支えられてきた当社は、その収益基盤である東京都の人口が減少に転じると想定される平成32年度までに盤石な体制を構築していく必要があります。東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催といった事業機会を捉えながら、変化する経営環境に柔軟に対応し、成長の実現に向けた諸施策を推進してまいります。

① 鉄道事業の安全性・収益力の向上

鉄道事業では、「安全は最大の使命であり、最高のサービスである」との方針のもと、社会的使命である「輸送の安全」のための取り組みを、引き続きハード・ソフトの両面から進めてまいります。

ハード面においては、道路と鉄道を立体交差化し、25か所の踏切を廃止する京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業について、事業主体である東京都とともに用地取得や設計業務などを進めます。また、東日本大震災の発生をふまえ、鉄道施設のさらなる耐震化を目指し、高架橋柱や盛土区間の対象箇所を拡大して補強工事を進めます。このほか、近年増加傾向にある異常気象に対応し、大雨に備えた法面防護や電気設備の落雷対策を進めるとともに、観測体制の強化として雨量計を増設します。

ソフト面においては、事故の防止に向け、引き続き「安全に関する基本方針」の徹底をはかるとともに、現場の声や他社の先進的な取り組みを幅広く収集し、安全対策を実施します。

このほか、沿線の少子高齢化の影響を受けている鉄道輸送人員の確保は重要課題と認識しております。これに対応するため、お客様のニーズを的確に捉え、都心方面へのアクセス強化をはかるダイヤ改定を京王線で実施するほか、訪日外国人旅行客の誘致施策として、企画乗車券の販売や駅サイン類などの施設整備を進めます。

② 沿線の活性化

調布駅での連続立体交差事業完了後の地上利用計画について、着工に向けた具体的な開発手続きを進めていくほか、当社グループの重要拠点である新宿地区については、将来的な再開発による価値向上を目指した検討を進めてまいります。

また、高尾山口駅前においては、日帰り温泉施設を本年秋に開業させるとともに、駅周辺整備を行うなど、高尾山エリアの魅力向上に向けた取組みを推進します。このほか、沿線において増加するシニア層に向けた取組みの一環として、聖蹟桜ヶ丘駅周辺でのサービス付き高齢者向け住宅および介護付き有料老人ホームの建設を進めます。あわせて、調布市国領に保育所を併設したマンションを建設するなど子育て支援事業についても拡大してまいります。

③ 成長に向けた取組み

ホテル業においては、「京王プレッソイン」の出店を加速していくことに加え、「京王プラザホテル（新宿）」で客室を中心とした営業施設の改装を実施するなど、さらなる競争力の強化をはかります。既存建物の再生を行うリノベーション分野では、人と人とのつながりの場を提供するコミュニティ形成を事業の軸として、競合との差別化によるブランド価値の確立を進めるほか、ホステルなど新規業態への進出をはかります。このほか、インバウンド需要の獲得に向けて、増加する訪日外国人旅行者が利用しやすい環境を整備するほか、来訪者が多く当社の重要拠点でもある新宿を活かしたグループ横断的な営業施策を検討・実施するなど、収益機会の拡大をはかってまいります。

加えて、駅周辺スペースにおいては既存事業の見直しなどを推進するとともに、お客様ニーズに合致した事業の検討・実施により収益力向上をはかります。また、グループ各社においてもそれぞれの事業における将来性を見極めた上での選択と、成長分野への経営資源の集中を行ってまいります。

今後も「信頼のトップブランド」の確立と企業としての持続的な成長を目指し、これらの取組みをより一層拡充してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは鉄道事業を中心とした企業集団であり、日本国内において主要な事業活動および財務活動を行っていることから日本基準を採用しております。

今後のIFRS適用につきましては、国内企業のIFRS採用動向を踏まえつつ、検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,993	34,744
受取手形及び売掛金	36,406	33,186
有価証券	32,505	30,050
商品及び製品	12,629	13,942
仕掛品	8,733	9,698
原材料及び貯蔵品	1,675	1,856
繰延税金資産	3,552	3,395
その他	5,192	6,410
貸倒引当金	△100	△87
流動資産合計	139,586	133,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	315,526	321,921
機械装置及び運搬具（純額）	34,067	33,204
土地	178,661	188,139
建設仮勘定	25,236	14,230
その他（純額）	7,965	8,194
有形固定資産合計	561,458	565,689
無形固定資産		
投資その他の資産	10,245	9,862
投資有価証券	56,548	53,695
退職給付に係る資産	6,679	5,395
繰延税金資産	5,970	7,063
その他	7,620	7,704
貸倒引当金	△284	△185
投資その他の資産合計	76,535	73,674
固定資産合計	648,238	649,226
資産合計	787,825	782,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,274	17,478
短期借入金	65,596	66,572
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	8,008	4,412
前受金	18,878	15,941
賞与引当金	2,221	2,188
その他の引当金	2,056	2,079
その他	63,001	66,874
流動負債合計	198,037	175,546
固定負債		
社債	109,607	109,803
長期借入金	133,595	131,778
繰延税金負債	907	2,598
退職給付に係る負債	18,997	20,236
その他	34,073	34,732
固定負債合計	297,180	299,149
負債合計	495,218	474,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,008	42,009
利益剰余金	197,348	204,647
自己株式	△19,427	△19,456
株主資本合計	278,953	286,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,947	17,287
為替換算調整勘定	7	11
退職給付に係る調整累計額	2,502	3,982
その他の包括利益累計額合計	13,457	21,281
少数株主持分	196	220
純資産合計	292,607	307,726
負債純資産合計	787,825	782,422

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業収益	407,985	408,039
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	328,481	328,519
販売費及び一般管理費	46,430	45,675
営業費合計	374,911	374,194
営業利益	33,073	33,845
営業外収益		
受取利息	66	77
受取配当金	1,044	1,128
匿名組合投資利益	353	439
持分法による投資利益	107	17
雑収入	898	967
営業外収益合計	2,470	2,629
営業外費用		
支払利息	4,942	4,669
雑支出	357	414
営業外費用合計	5,300	5,084
経常利益	30,244	31,390
特別利益		
工事負担金等受入額	6,509	4,178
固定資産売却益	306	505
その他	1,319	577
特別利益合計	8,135	5,261
特別損失		
固定資産圧縮損	6,530	4,628
減損損失	4,079	3,137
退職加算金等	-	1,311
固定資産除却損	954	626
退店補償金	254	65
その他	251	133
特別損失合計	12,069	9,903
税金等調整前当期純利益	26,310	26,748
法人税、住民税及び事業税	10,742	9,076
法人税等調整額	△670	400
法人税等合計	10,072	9,476
少数株主損益調整前当期純利益	16,237	17,272
少数株主利益	40	23
当期純利益	16,197	17,248

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,237	17,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	6,340
退職給付に係る調整額	-	1,480
持分法適用会社に対する持分相当額	5	4
その他の包括利益合計	372	7,824
包括利益	16,610	25,096
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,570	25,073
少数株主に係る包括利益	40	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,008	186,342	△19,279	268,095
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,023	42,008	186,342	△19,279	268,095
当期変動額					
剰余金の配当			△5,191		△5,191
当期純利益			16,197		16,197
自己株式の取得				△150	△150
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,005	△148	10,857
当期末残高	59,023	42,008	197,348	△19,427	278,953

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,580	1	—	10,581	156	278,834
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,580	1	—	10,581	156	278,834
当期変動額						
剰余金の配当						△5,191
当期純利益						16,197
自己株式の取得						△150
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	367	5	2,502	2,875	40	2,916
当期変動額合計	367	5	2,502	2,875	40	13,773
当期末残高	10,947	7	2,502	13,457	196	292,607

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	59,023	42,008	197,348	△19,427	278,953
会計方針の変更による累積的影響額			△5,064		△5,064
会計方針の変更を反映した当期首残高	59,023	42,008	192,283	△19,427	273,888
当期変動額					
剰余金の配当			△4,885		△4,885
当期純利益			17,248		17,248
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,363	△28	12,334
当期末残高	59,023	42,009	204,647	△19,456	286,223

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,947	7	2,502	13,457	196	292,607
会計方針の変更による累積的影響額						△5,064
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,947	7	2,502	13,457	196	287,543
当期変動額						
剰余金の配当						△4,885
当期純利益						17,248
自己株式の取得						△29
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,340	4	1,480	7,824	23	7,848
当期変動額合計	6,340	4	1,480	7,824	23	20,183
当期末残高	17,287	11	3,982	21,281	220	307,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,310	26,748
減価償却費	33,942	34,921
減損損失	4,079	3,137
のれん償却額	404	404
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△20,961	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,443	△1,014
前払年金費用の増減額 (△は増加)	2,930	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4,272	△1,899
販売用土地評価損	64	103
固定資産除却損	1,617	1,285
固定資産圧縮損	6,530	4,628
受取利息及び受取配当金	△1,111	△1,206
支払利息	4,942	4,669
工事負担金等受入額	△6,509	△4,178
退職加算金等	-	1,311
退店補償金	254	65
営業債権の増減額 (△は増加)	△4,164	3,035
たな卸資産の増減額 (△は増加)	745	△2,595
営業債務の増減額 (△は減少)	1,468	△3,117
その他	1,445	1,498
小計	68,159	67,799
利息及び配当金の受取額	1,116	1,210
利息の支払額	△4,784	△4,509
退店補償金の支払額	△254	△65
法人税等の支払額	△5,464	△12,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,772	51,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△43,204	△47,618
工事負担金等受入による収入	4,420	3,286
投資有価証券の取得による支出	△1,466	△1,603
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,328	12,545
その他	982	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,939	△32,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,780	2,788
長期借入れによる収入	12,400	11,580
長期借入金の返済による支出	△14,667	△15,208
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△50	△29
配当金の支払額	△5,193	△4,887
その他	△426	△524
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,158	△26,281
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,321	△6,749
現金及び現金同等物の期首残高	83,795	71,473
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	71,473	64,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社45社のうち38社を連結の範囲に含めております。

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。

当連結会計年度より、新たに設立した京王フェアウェルサポート㈱を連結の範囲に含めております。

なお、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王友の会であります。

非連結子会社7社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社7社で、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、京王プラザホテルアメリカ、Inc.、上海京櫻商貿有限公司、御岳登山鉄道㈱であります。

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

前連結会計年度に持分法適用の子会社でありました(株)京王商事は、平成26年4月1日付で連結子会社である(株)京王ストアを存続会社とする吸収合併により解散したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

関連会社8社(関東バス㈱、高尾登山電鉄㈱等)の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの	主として移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品	商品	主として売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
	販売土地及び建物	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品		個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

[会計上の見積りの変更]

当社では、京王線（笹塚駅～仙川駅間）連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,463百万円減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

[会計方針の変更]

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の「退職給付に係る資産」が4,940百万円減少し、「退職給付に係る負債」が2,535百万円増加し、「利益剰余金」が5,064百万円減少しております。

また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(6) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは沿線地域を中心に、その活性化につながる各種のサービスを多角的に運営、展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」及び「その他業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通業」は生活関連を中心とした各種の小売業を運営しております。「不動産業」は不動産物件を賃貸ならびに販売しております。「レジャー・サービス業」はホテル業、旅行業等のサービスを提供しております。「その他業」はビル総合管理業、建築・土木業等の事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社では、京王線(笹塚駅~仙川駅間)連続立体交差事業の実施を決定したことを契機に、工事完了までに除却が見込まれる資産について、耐用年数の短縮を行っております。また、残存価額については耐用年数到来時に備忘価額となるよう見直しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、運輸業が1,463百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	124,346	160,279	33,061	63,626	26,671	407,985	—	407,985
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,254	2,960	2,313	4,255	26,993	38,777	△38,777	—
計	126,600	163,239	35,375	67,882	53,664	446,763	△38,777	407,985
セグメント利益	11,690	4,980	10,251	4,763	1,755	33,442	△368	33,073
セグメント資産	386,968	100,919	149,367	94,236	31,369	762,861	24,964	787,825
その他の項目								
減価償却費	23,560	3,068	3,863	3,275	356	34,124	△182	33,942
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	35	456	291	3,295	0	4,079	—	4,079
持分法適用会社 への投資額	376	1,670	—	37	—	2,084	—	2,084
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	21,148	4,017	8,611	5,208	590	39,576	△685	38,891

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△368百万円、減価償却費の調整額△182百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△685百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - セグメント資産の調整額24,964百万円のうち、116,764百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△91,800百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
営業収益								
外部顧客への営業収益	124,503	155,999	34,874	66,307	26,356	408,039	—	408,039
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,384	3,098	2,267	4,003	27,715	39,470	△39,470	—
計	126,887	159,097	37,141	70,310	54,072	447,510	△39,470	408,039
セグメント利益	12,279	4,809	9,616	5,641	2,295	34,642	△797	33,845
セグメント資産	378,200	100,685	159,933	101,454	26,849	767,123	15,299	782,422
その他の項目								
減価償却費	23,828	4,029	3,723	3,125	405	35,112	△190	34,921
のれんの償却額	—	—	404	—	—	404	—	404
減損損失	—	1,346	1,750	40	0	3,137	—	3,137
持分法適用会社 への投資額	387	1,244	—	35	—	1,666	—	1,666
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,215	5,063	3,415	5,124	8,813	45,632	△722	44,909

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△797百万円、減価償却費の調整額△190百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△722百万円はセグメント間取引消去額であります。
 - セグメント資産の調整額15,299百万円のうち、106,814百万円は全社資産(報告セグメントに帰属しない金融資産)であり、△91,515百万円はセグメント間取引消去額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	478.86円	503.61円
1株当たり当期純利益金額	26.52円	28.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,197	17,248
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,197	17,248
普通株式の期中平均株式数(千株)	610,701	610,616

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,607	307,726
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	196	220
(うち少数株主持分(百万円))	(196)	(220)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	292,410	307,505
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	610,633	610,599

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.29円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。